

重点戦略 — 4 競争力のある元気な産業づくり

〔ねらい〕

グローバル化・人口減少時代における地域間競争・グローバル競争を勝ち抜くため、産学・産業間の連携による新産業の創出や次代を担う企業の育成を行い、戦略的な企業誘致、港湾の活性化を推進するとともに、本県の産業を支える人材の総合的育成や確保を図ります。また、地場産業の経営安定化や基盤強化に取り組むほか、環境にやさしい産業活動を促進します。

施策の概要

1 地域の産学・産業間の連携強化により、新産業を創出します。
(予防型社会創造産業、地域ブランド創造産業、豊かさ創造産業)

地域の産学・産業間の連携を強化し、本県の基幹産業であるモノづくり産業等と、医薬農工分野の知的資産、本県のソフトパワーとも言える伝統文化や特色ある農産物等の地域資源、IT等の先端技術との連携を進めます。

→ P.56

施策の概要

2 次世代型企業の育成等を通じ、本県産業全体の国際競争力を向上させます。
(ニッチトップ企業育成、世界に冠たる「モノづくり拠点」の構築)

高い競争力を有し、県産業全体を牽引することが期待される「次世代型企業」の育成等を通じ、本県産業の国際競争力を向上させます。

→ P.58



施策の概要

3 戦略的な企業誘致を推進します。

大学研究者の有するネットワークを活用した企業誘致、産学官の連携による共同研究プロジェクトの構築等の取組みを通じた企業誘致を進めます。

→ P.60

施策の概要

4 重要港湾の国際物流拠点化を推進するとともに、広く国内外から港湾活用型企業の誘致を進め、集積を図ります。

大水深岸壁の整備などにより、港湾を核とした物流ネットワークの形成を進め、国際物流拠点化と港湾活用型企業の集積を図ります。

→ P.61

施策の概要

5 本県の産業活力を支える人材の総合的育成及び確保を図ります。

人口減少時代においても産業活力を維持していくため、人材の質的向上、高度な専門人材の誘致、再チャレンジへの支援、企業のOB人材や女性・高齢者の活用など人材の裾野拡大に取り組みます。

→ P.62

施策の概要

6 地場産業の経営安定化、基盤強化を推進します。

- (1) 再生・事業転換支援の着実な実施や創業・経営革新・企業間の連携など意欲ある取組みに対し、支援機関相互が連携し、中小企業の状況や課題に応じたきめ細かな支援を行います。
- (2) 国内外への見本市への出展など販路開拓を支援するとともに、後継者の育成など伝統産業の振興を図ります。

→ P.64

施策の概要

7 環境と経済の好循環に向け、環境にやさしい産業活動を促進します。

ISO14001の認証取得など環境に配慮して産業活動を行う事業所の増大を図ります。

→ P.65



1 地域の産学・産業間の連携強化により、新産業を創出します。

- ① 地域が有する医薬農工分野の知的資産とモノづくり産業、サービス産業等の融合による予防型社会創造産業^{※1}を創出します。
- 世界最先端の研究開発である「石川ハイテク・センシング・クラスター事業^{※2}」により、産学官の緊密な連携体制づくりなどプロジェクトの



脳深部対応型MEG(脳磁計)システムの開発



電子カルテの開発

- 円滑な実施に向けた支援を行います。
- クラスター(産業群)の形成に向け、健康福祉機器及び診断方法の研究開発を促進するなど、研究開発プロジェクトの創出を支援します。
- ビジネスの創出につながる研究会の開催などにより、クラスターの中核となる企業群の発掘を行います。

- ② 地域の伝統文化や特色ある農産物等の地域資源、大学の研究成果、民間のノウハウやネットワーク等を活用しながら、1次、2次、3次の産業が連携し、新たな商品やサービス等を開発する地域ブランド創造産業^{※3}を創出します。

- 県立大学内の「いしかわ大学連携インキュベータ」に対し、企業等の入居支援、インキュベーションマネージャー^{※4}の派遣等の支援を行います。
- 食品産業と農林水産業の連携を促進し、県産食材の生産増加につながる新商品開発を支援します。



いしかわ大学連携インキュベータ

※1 予防型社会創造産業とは、安全・安心・健康な社会の実現という社会ニーズに対応する産業(高度医療機器分野等)
 ※2 石川ハイテク・センシング・クラスター事業とは、石川県内の大学等が保有する研究シーズを活用し、「認知症の早期診断支援システム」の開発をはじめ、「ハイテク計測・知的活動支援技術」領域の技術開発を推進するもの
 ※3 地域ブランド創造産業とは、地域発の商品・サービスの開発を通じ地域のブランド価値の向上を目指す産業
 ※4 インキュベーションマネージャーとは、企業の育成や新事業創出をサポートする専門家

- ③ 心の豊かさを求める社会ニーズの変化に対応しつつ、本県が誇る文化や伝統工芸・繊維など特色ある産業とIT等の先端技術との融合、有望他産業との連携により、高付加価値を生み出す豊かさ創造産業^{※5}を創出します。
- ソフトパワー産業^{※6}の創出
 - ◆新情報書府等^{※7}のコンテンツ・素材について、利用しやすい検索システムに登録するなど、映像コンテンツ産業をはじめ観光、デザイン、繊維、印刷産業など幅広い産業分野での活用を促進します。
- 織新産業^{※8}の創出
 - ◆有望他産業との連携により、繊維産業の産業資材分野(自動車用部材や土木建築資材等)への展開を促進します。
- 温新知故産業^{※9}の創出
 - ◆IT技術と連携した新たなデザイン開発手法(デジタルショールーム)の開発・運用を図ります。

- ④ 産学・産業間の連携を促進するため、首都圏等をはじめとする高等教育機関とのネットワークを強化し、県内企業の研究開発を支援する体制を拡充します。
- つくば科学技術情報センターによる県内企業への研究情報の提供と産学連携コーディネートを促進します。
- 筑波研究学園都市や首都圏の高等教育機関研究者と県内企業の交流を促進します。

県民へのメッセージ

◎激化する地域間競争やグローバル競争を勝ち抜くためには、産学・産業間の連携による新産業の創出を通じた経済の活性化が必要です。本県経済の活性化は、企業の皆様方による積極的なチャレンジが鍵となります。県や大学等が行う産学官の交流事業、共同研究等への積極的な参加を期待します。

※5 豊かさ創造産業とは、心の豊かさの追求という社会ニーズに対応する産業
 ※6 ソフトパワー産業とは、本県のソフトパワーである文化や伝統工芸を映像コンテンツ化し、その利活用を進めることにより創出される産業
 ※7 新情報書府とは、本県の豊かな文化資産をデジタル技術で保存・蓄積し、次世代へと継承する事業
 ※8 織新産業とは、繊維産業と他産業の連携により創出される産業
 ※9 温新知故産業とは、伝統産業と先端技術の融合や他産業との連携により創出される産業



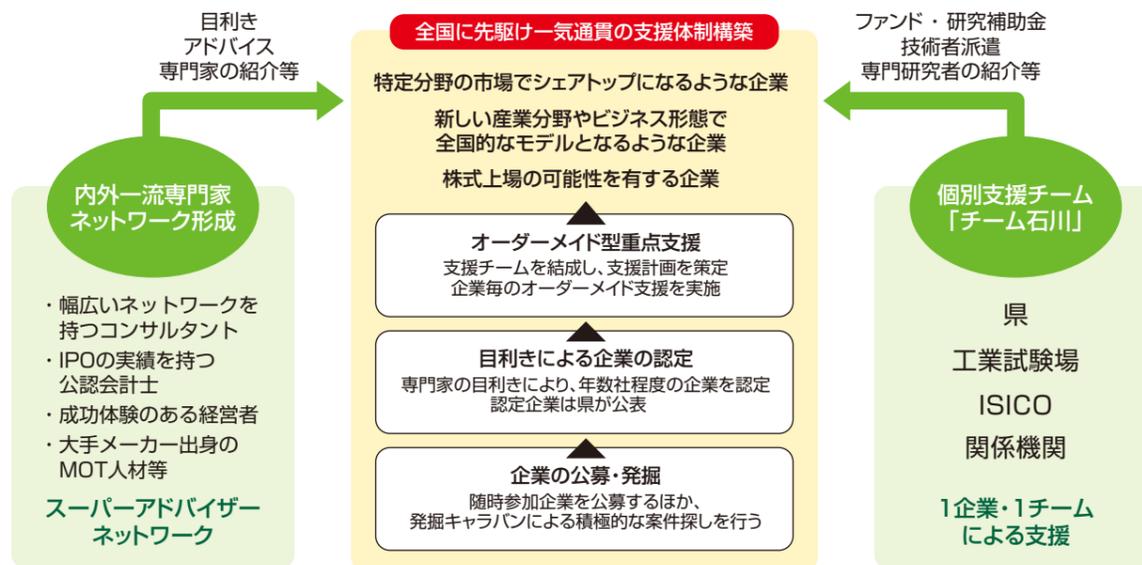
2 次世代型企業^{※1}の支援・育成等を通じ、本県産業全体の国際競争力を向上させます。

① 飛躍的な成長が期待できるニッチトップ企業^{※2}等に対し、オーダーメイド型の支援・育成を行うことにより、本県産業全体を牽引する企業の創出を図ります。

○飛躍的な成長が期待できる企業を発掘し、オー

ダーメイド型の集中支援・育成を実施します。
○大学研究者、公認会計士、弁理士、ベンチャーキャピタル^{※3}、総合商社など、県内外の一流専門家との独自のネットワークを構築し、連携先の紹介や研究開発及び事業化への助言など具体的なアドバイスを行います。

【ニッチトップ企業等育成事業の概要】



② 次代を担うニッチトップ企業予備軍を育成するため、革新的ベンチャー企業の創出を推進します。

- 優れた技術シーズを有する革新的ベンチャー企業の創出に対するきめ細かな支援を行います。
- スタートアップ段階にあるインキュベーション施設入居者に対するきめ細かな支援を行います。



いしかわクリエイトラボ (能美市 いしかわサイエンスパーク内)



いしかわフロンティアラボ (能美市 いしかわサイエンスパーク内)

※1 次世代型企業とは、高い技術力や独自の技術、ノウハウ等を有し飛躍的な成長が見込まれるもの又は相当の事業規模を有し、持続的な成長が見込まれるもの。概ね次の3類型に該当するもの → 特定分野の市場でシェアトップになるような企業、新しい産業分野やビジネス形態で全国的なモデルとなるような企業、株式上場の可能性を有する企業

※2 ニッチトップ企業とは、特定分野の市場におけるシェアトップの企業

※3 ベンチャーキャピタルとは、創業からの期間の浅いベンチャー企業に対して資金提供を行う投資会社(投資集団)。通常、資金を「貸す」(融資)ではなく、株式の取得という形で「投資」を行い、ベンチャー企業の資金需要に応じる

③ 機械産業を中心とする、設計から組立までの一貫した生産体制を提供できるモノづくり産業クラスターの高度化を推進し、世界に冠たる「モノづくり拠点」を構築します。

- 県内企業が有する加工技術・生産技術の高度化に向けた取組みを支援します。
- 生産性の向上のための設備投資など県内企業が必要な事業資金についてその円滑な調達を支援します。

④ 知的財産の戦略的な創造、保護及び活用を推進し、本県企業の更なる成長・発展を支援します。

- 県内企業による開放特許の活用など知的財産の戦略的活用を促進します。
- 海外での模倣品被害など知的財産トラブルへの対応を支援します。

⑤ 企業や大学との連携を一層強化することに加え、モノづくり支援センターの充実や県内外の試験研究機関等との連携により、工業試験場の機能強化を図り、本県企業の研究開発力の向上・モノづくり基盤技術の高度化を支援します。

- 工業試験場の有する知的財産や技術的ノウハウ等の技術移転を促進します。
- 工業試験場の依頼試験・分析機能の充実を図ります。

⑥ 民間のノウハウやネットワークを活用し、道の駅の活性化やいしかわ新商品トライアル発注制度等の新たな取組みにより、地域資源の発掘・販路開拓や県内企業の新商品の開発・販路開拓を支援します。

- 「道の駅」を活用して特産品の販路開拓を行います。
- 県内中小企業が開発した新商品を県・民間企業で試験的に使用・評価することにより、販路開拓を支援します。

⑦ 県海外事務所や総合商社等の海外ネットワークを通じ、アジアや欧米等における最新のトレンドを収集・把握し、県内企業等へ情報発信することにより、県内企業の海外展開や販路拡大を支援します。

- 県内企業が行う中国など海外への販路開拓を支援します。
- 海外展開のためのビジネスパートナーの発掘・紹介、対日投資ミッションの招聘等により、外国企業等と県内企業とのマッチングを推進します。

県民へのメッセージ

◎限られた資源の下、本県の対外競争力を向上させるため、これまでの産業全体を底上げする「ブッシュ型」の産業振興策から選択と集中により、牽引企業を成長させ、産業の高度化を図る「ブル型」へ施策を転換する必要があります。県内企業の皆様方には、時代の変化を的確にとらえたチャレンジ精神溢れる取組みを期待します。

3 戦略的な企業誘致を推進します。

① 大学研究者が共同研究を通じて有するネットワークを活用した企業誘致や産学官の連携による共同研究プロジェクトの構築等の取組みを通じた企業誘致を進めます。

- 大学研究者が県外大手企業と共同研究等を通じて形成したネットワークを活用し外資系企業や国際企業等の誘致を進めます。
- 県外大手企業と県内大学研究者の連携による大型共同研究プロジェクトの構築を通じた企業誘致を進めます。

② 誘致可能性のある企業の情報を積極的に収集するとともに、本県進出企業に対するフォローアップを充実させ、更なる設備投資や関連企業等の誘致促進を図ります。

昭和58年以降誘致した115社による効果

〈雇用〉	〈工業出荷額〉
約13,000人 (製造業の約14%) [H17]	約4,600億円 (県全体の約19%) [H17]



産学官連携の取組みを通じた企業誘致



誘致企業の更なる設備投資

県民へのメッセージ

- ◎企業誘致は雇用の拡大などの直接的効果のほか、高度人材の流入、クラスター(産業群)形成など、地域経済の活性化に大きな効果をもたらすことが期待されます。引き続き積極的に企業誘致に取り組みますので、人材の確保等の面でご協力をお願いします。
- ◎また、誘致企業におかれては、地域活動への参加や地域貢献活動に積極的に取り組まれるようお願いいたします。

4 重要港湾の国際物流拠点化を推進するとともに、広く国内外から港湾活用型企業の誘致を進め、集積を図ります。

① 金沢港、七尾港において、大水深岸壁等の港湾施設や港湾アクセス道路等の整備を進め、環日本海の物流拠点としての機能強化を図ります。

[重点戦略1 ④(1) ④、⑤参照]

- 金沢港へのアクセス道路等
能登有料道路、金沢外環状道路(海側環状)、白山IC(仮称)等
- 七尾港へのアクセス道路等
能越自動車道、七尾東IC(仮称)等

③ 港湾利用によるトータル物流コストの低減をアピールするなど、荷主企業に対して積極的にポートセールスを行うことにより、県内生産品の輸出時における金沢港利用率の倍増を目指します。

④ 港湾施設の充実、企業用地の創出、港湾業務の取扱時間の拡大や小口混載貨物の取扱いの拡大など、港湾の利便性を向上させることにより、広く国内外から港湾活用型企業の誘致を進め、集積を図ります。

② 釜山、上海及び北米航路の拡充、欧州航路の開設などにより、国内外との効率的な物流ネットワークの形成を図り、港湾としての優位性を高め、金沢港の国際物流拠点化を推進します。

⑤ 七尾港においては、原木・木材製品の流通拠点化を図り、木材関係事業者(企業)の誘致を推進するとともに、将来的なコンテナ貨物の取扱いを目指します。



金沢港



七尾港

県民へのメッセージ

- ◎金沢港、七尾港の利用率を高めるためには、航路の充実・開設、港湾業務の取扱時間の拡大など港湾機能の充実を図ることは言うまでもないことですが、県内荷主企業におかれても金沢港、七尾港の一層の利用促進にご協力をお願いします。

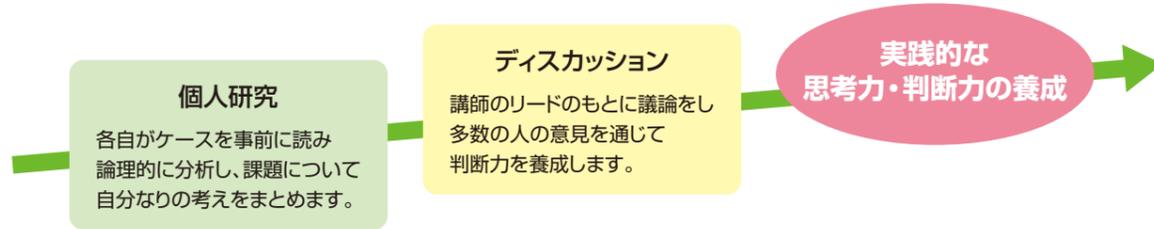


5 本県の産業活力を支える人材の総合的育成及び確保を図ります。

① 産学官が連携し、次代の経営者を育成する石川経営天書塾の開催や中核的人材の育成を図るとともに、人材アドバイザーの設置等を通じ、県内企業の人材採用・定着・育成の取組みを支援し、足腰の強い産業基盤を形成します。

○産学官の協同により、モノづくり産業の若手経営者等を対象とした「石川経営天書塾」を開催し、次代を担う経営マネジメント人材を育成します。

【石川経営天書塾における教育の特長】



② 企業ニーズと求職者ニーズのマッチングを通じ、高度専門人材の首都圏等からの誘致及び県内就職を推進するとともに、本県へのUIターン希望者の発掘や円滑な就職を促進し、本県の産業人材に更なる厚みを加えます。

○首都圏等の人材紹介会社と連携し、高度な専門技術を有する人材の誘致を促進します。

○県内外の大学等と連携し、新卒者等の県内企業への就職を促進します。

○UIターン相談の拡充を図り、本県出身者等のUIターンを促進します。



UIターンサポートセンターによる就職支援

③ 将来を見据えた早い段階から若者が県内企業の魅力に触れる機会を創出するとともに、正規雇用の促進、フリーター・ニート等の就業支援を行います。また、出産・子育てを機に退職した女性の再チャレンジや定年退職した高齢者など意欲ある人材の再就職の支援等により、労働者の生活の安定・充実と産業人材の裾野の拡大を図ります。

- 若者しごと情報館とジョブカフェ石川を一体的に運営し、企業の若年人材の確保に対する支援や若者の職業設計、職業選択能力の向上に対する支援を強化します。
- 職場実習等を通じニート等の職業的自立の支援や働く権利の周知による正規雇用の促進を図ります。
- 出産・育児等で離職した女性で再チャレンジを希望する者に対する支援として、職業訓練や相談体制等の充実を図ります。[職業生活と家庭生活との調和について、重点戦略7 ①(1) ②参照]
- 企業に対し定年の引き上げ、継続雇用制度の普及啓発を行うとともに、意欲ある退職者の再就職の支援、シルバー人材センターの活用などにより、高齢者の多様な就業機会の提供に努めます。

④ 地域・企業ニーズに対応した職業訓練や在職者訓練の拠点として産業技術専門校の充実を図るとともに、若年者・企業OB等職歴の各段階に応じた職業能力の開発、団塊世代等ベテランが培ってきた技術・技能等の継承を推進します。

- 各地域の産業界、求職者等のニーズを踏まえつつ、訓練分野の重点化を図るなど産業技術専門校の訓練科目の見直し・再編を行います。
- ものづくり技能継承塾など技能の継承を主眼とした在職者訓練を推進します。



産業技術専門校等における研修

県民へのメッセージ

◎人材は企業活力の源泉です。直面する人口減少時代において、経済の持続的成長を実現していくには、一人当たりの生産性向上と、労働力人口の拡大が重要であり、このためには、企業の皆様方による積極的な人材の育成、魅力の発信、女性や高齢者等の活用が期待されます。

6 地場産業の経営安定化、基盤強化を推進します。

7 環境と経済の好循環に向け、環境にやさしい産業活動を促進します。

(1) 地域経済と雇用の中核である地場産業の活性化を図ります。

- ① 厳しい経営環境にある中小企業の再生・事業転換の支援を推進し、本県経済の担い手である中小企業の経営の安定化を図ります。
 - 再生・事業転換に意欲的に取り組む企業を経営・金融両面から総合的に支援します。
- ② 経営革新・企業間の連携など、中小企業の新たな取組みを掘り起こし、経営基盤の強化を図ります。
 - 中小企業が今日的な経営課題に即応するために行う経営革新等の新たな取組みに対し経営・金融面等から幅広く支援します。
- ③ 新規創業を目指す起業家の発掘・育成を推進し、本県経済を支える中小企業の裾野の拡大を図ります。
 - 創業しやすい環境づくりを行い、新規創業を目指す起業家の発掘・育成を推進します。
- ④ 事業承継の円滑化に向けた支援を行い、中小企業の経営基盤の維持を図ります。
 - 経営者の高齢化などに伴い、重要な経営課題となっている事業承継について、意識啓発、関係制度の周知等に取り組めます。
- ⑤ 県、国、中小企業基盤整備機構、市町、経済団体、政府系金融機関等の支援機関相互の緊密な連携により、企業の状況・課題に応じたきめ細かな支援を推進します。

(2) 産地等の意欲ある取組みを支援し伝統的工艺品産業の活性化を図ります。

- ① マーケティングや販路、市場開拓力の強化に向けた取組みを支援します。
 - 国際総合見本市の出展や販路開拓のためのコーディネーターの活用に対し支援します。
 - 新商品開発、製造設備近代化及び経営的に自立する場合の施設整備に対し支援します。
- ② 熟練した技の伝承に向け、後継者の確保と養成を支援します。
 - 山中漆器産業技術センター、九谷焼技術研修所、輪島漆芸技術研修所を通じて熟練した技の伝承と後継者の養成を図ります。
 - 伝統工芸に携わる若手技術者の定着を図ります。
 - 首都圏におけるクラフトギャラリー出展助成など、若手作家の作品の発表機会の拡大等を支援します。



輪島漆芸技術研修所 授業風景(蒔絵科)

県民へのメッセージ

◎県、産業支援機関では、企業の状況・課題に応じた幅広い支援メニューを用意しています。お気軽にご相談いただき、企業の発展にお役立てください。

- ① 環境マネジメントシステムに取り組む事業所の増大など産業における環境配慮活動を進めます。
 - 各事業所における環境マネジメントシステム*1の取組みを促進します。
- ② 環境ビジネスの実態を把握し、ビジネス化の可能性を探るとともに、グリーン購入の推進など環境ビジネスの需要創出を促進します。
 - リサイクル製品の認定を行うことにより、リサイクル製品の利用拡大とリサイクル産業の育成、廃棄物の再資源化を促進します。
- ③ 事業者におけるCSR(社会的責任)*2の取組みを促進します。
 - 事業者、大学、NPO、市町等による環境保全活動の連携・交流を促進します。



ISO14001認定証



石川県リサイクル認定製品(県民エコステーション展示)

県民へのメッセージ

◎産業活動からは多くの二酸化炭素や廃棄物が排出されます。持続可能な社会を実現するためには、こうした排出物をできるだけ少なくする必要があります。事業者の方々には、こうした面に配慮した産業活動が求められます。また、環境ビジネスへの取組みを進めていくことが期待されます。

*1 環境マネジメントシステムとは、組織が法令等の規制基準を遵守するだけでなく、自主的、積極的に環境保全のための取組みを計画・実行・見直しすること。ISO14001のほか、中小事業者向けに環境省が策定したエコアクション21(環境活動評価プログラム)に基づく取組みなどがある

*2 CSRとは、Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略。企業は利益を上げることはもちろん、企業倫理や法令を守り、社会貢献や環境対策等の面でも一定の責任を果たさないと企業の持続可能性が損なわれるという考え方